

平成27年第1回定例会（3月）一般質問

（1）人口減少対策のための統計データの公開と活用について

- 議長 笹木 英二 順番1 宮下裕美子君、発言願います。
- 議員 宮下 裕美子 通告書に従い一般質問を行います。最初の質問は人口減少対策のための統計データの公開と活用についてです。月形町ではホームページで各種統計データが公開されています。月形町ホームページの行政についてをクリックして、その後、統計情報をクリックすると月形町統計情報というところあり、月形の統計・国勢調査とあり、月形の統計には様々な方向から集めた月形町に関するデータがあって、人口に関しては住民基本台帳・国勢調査・その他産業関係・インフラ・福祉・災害等各項目に渡っています。それから、国勢調査には、平成22年実施のデータ、人口基礎と地域産業等分野別に分かれたものが提示されています。基本的なデータはほぼ網羅しているわけですが、今日はその中で人口減少対策ということに視点を置いて少し話して行きたいと思います。人口減少を考えると年齢別、地域別、産業別の人口構成は非常に重要であると考えます。月形町民の基本的意識として国勢調査のデータは、月形町の実数を表しているけれども、そこには受刑者を含むので実態は表していない。月形町の実態を語るときには住民基本台帳によるという感じになっていると思います。実際に先ほどあった振興計画のデータなどについても基本的には住民基本台帳を元に人口推計などを行っているかたちになっていました。たまたま自分の政治活動の一環として最近選挙人名簿を確認したわけですが、その際に居住実態がないのに月形町に住所を有している人が思いの外居たということを知りました。特に若年層においてそういう現実があることに気付いたわけですが、若年層というのはそもそもうちの町での人数が少ないわけですから、総数が少ない中においてある程度の誤差があるということは、全体で見るとよりもおおかつ誤差が多くなっていく、その部分はより一層、精査しなければならないのではないかと。本来、人口の実態を語る際には、国勢調査が個別に調査しているわけですから非常に正確なデータになっているわけですが、うちの場合には受刑者の存在が邪魔をして全体像が見えなくなっている。こう考えますと、基礎となるデータの補正が必要ではないかと。厳密な数字を出すなら刑務所から受刑者に関する統計データを入手する、あるいは概算を求めるなら国勢調査と住民基

本台帳をつけあわせ、性別と居住地域、例えば北農場3など他にそこに普通に居住している方もいるので、そこも含めて受刑者の概数を出すなどひと手間を加えた補正が必要ではないかと考えます。そういう観点で、今、月形町で公開されているデータを見ますと、実際に国勢調査が行われるのは5年に一度10月1日の段階ですから、そのデータが過去にさかのぼって持てるということはありませんし、それに突き合わせられるだけの住民基本台帳のデータも載っていません。そういうことからまだ出されていない情報を公開することにより正確な情報を得ることができ、今後の人口減少対策に対して町民たくさんの人からデータを元に様々な考察をもらえるのではないかと考えます。それから、先ほどから話題になっています地域戦略を作るための基礎となるデータが町には提出されてきます。昨年、消滅自治体というキーワードが出た日本創生会議から各自治体に人口推計データが提示されているわけですが、それについても基本的に私たちがすぐ見るような状態にはなっていません。それから、今回の地方創生政策による総合戦略策定のために総務課長から国から様々なデータがこれから示されてくるという説明がありましたので、そのようなデータも含め、情報を公開して町民と共有しながら人口減少対策に対してアイデアを募ってはいかがかと考えますけれども、その点について、町長の見解をお伺いしたいと思います。

○ 議長 笹木 英二 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 ご質問にお答えさせていただきます。最初に質問事項ということで通告にないお話しをされていたところが一つありましたので、それを整理するのに時間が掛かりました。うちの町のデータでホームページを含めて月形の統計で出している人口統計については、国勢調査人口、住民基本台帳に基づいて出しているものもあるということですから、それらについてはホームページを見ていただければしっかり理解できているところだと思います。毎月の住民基本台帳人口については、毎月広報でお知らせしていることもあります。また、若年層人口が現実と乖離していることについては、学生などは本人の申告制度ですから、それが実際に住んでいる、住んでいないというところまで追跡調査していないというのが実態であります。おそらく若年層人口というのは、うちの町に親が居てというかたちの学生がほとんどではないかと思っています。ですから、国勢調査人口の刑務所収容者数は5年に1回しか出てこないわけですし、何度も言いますけれども月形の統計をホームページで展開していることについては、住民基本台帳人口において調べ

たものについては、しっかり毎年、出しているところでもあります。また、このデータについては、平成7年から統計を出しているところですから、最初の通告で「統計データを持っているが公開されているのは極わずかである。」と通告文書にあるわけですが、私たちとしてはそのようには思っていないところでもあります。2年に1回は月形の統計に基づくポケット統計も配布しているところですし、今回、第4次総合振興計画策定においては、株式会社ぎょうせいにコンサルタント業務を委託したわけですが、コンサルの担当者が申すには「数多くの自治体の計画策定に係わっていますが、公開している月形町の統計データ内容については、他自治体に比べると多い方です。」という発言をされております。現在まで町民からの統計データの公開が少ないという要望、意見等は届いていないのが実際であります。町民がどのような目的でどのようなデータをどのように利用するのかは分かりませんが、今後、町民ニーズやご意見等があれば、どのようなデータが不足しているのか、逆に無駄なものはないのか整理することも必要であると考えております。先ほどのお話しにもありましたが、人口減少対策について今回の質問については、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地域人口ビジョン地方版総合戦略に関するものと捉えて答弁させていただきたいと思っております。この件については、昨年12月の第4回議会定例会においても楠議員から一般質問がありましたが、11月下旬に法案が制定されたばかりでありましたし、法案内容もまだ示されていない時期でしたが、参議院議員総選挙後12月27日の閣議決定後において1月15日石破地方創生担当大臣の所管が地方公共団体の首長及び議会議長に配布され、1月27日国の担当者から地方版総合戦略・地方版人口ビジョンの策定手順の説明会が初めて行われたところでもあります。その後、国は矢継ぎ早に3月上旬までに全国都道府県市町村に対して閣議決定された国の「まち・ひと・しごと総合戦略」と国の長期ビジョンに沿った計画策定の意思表示と合わせて、緊急的取組みとして地域の消費喚起、生活支援及び地方創生先行型なる交付金事業への対応を求めるなどわずか1箇月間で新年度予算平成26年度の最終補正予算編成とも重なっており、国からの情報提供がないため、情報収集に苦慮する場面が多々あったわけでもあります。事業を進めていくこととなっていることをまずご理解していただきたいと思っております。さて、人口減少問題地方版人口ビジョンについてですが、国は平成72年、2060年までの人口推計を行うよう求めており、これは今後の出生の増加や社会的理由による移動の変更に変化が生じて、その変化が総人口や年齢

構造に及ぶまでには数十年の長い期間を必要するとされており、今後の変化がどのような視点で見るか考慮しなければならないからで、地方版人口ビジョンは国から示された手引きを元に作成していくわけであります。現在のところ国勢調査から推計した総人口、年齢別人口、出生数、死亡数、転出・転入者数など統計指数が国から示されていますが、本年5月頃までに新たに性別・年齢別の転入・転出者、雇用や就労に関する分析データ、結婚・出産に関する意識調査結果データ、通勤・通学者の状況データ、地域経済の分析など都道府県単位のデータ、生活圈域、市町村など様々なデータの提供を受けながら地方版人口ビジョン、地方版総合戦略を策定していくわけですが、国が期待する東京都や大都市周辺に集中している人口を北海道で言えば札幌市集中の人口をいかに地方へ、また、人口減少をいかに止めていくか、本腰を入れて国が進める中で、地方として若い世代の就労や移住、結婚、子育ての希望などが基本的な視点として分析するために、町の持っている基礎的なデータだけの分析にはならないと思っておりますし、策定においては、我々職員だけのノウハウでの分析は非常に難しいことから、コンサルタントなどの力を借りながら策定するよう進めていくものであります。これら地方版人口ビジョン策定に係る国が示すデータがどのようなものなのかは現段階では分かっていませんが、今後において公開することが有効であると思われるものについては、公開することはやぶさかでないと思っております。地方版総合戦略策定の中でアンケートや企業団体とのヒヤリングなどにおいてアイデア等を広くいただく場面があるかと思っておりますし、広く地域住民等の意見収集や共通理解の促進に努める必要があります。また本総合戦略策定に限らず町民との共同体制としても、町民や町民団体からなる未来を考える会などの参画により、各種施策等について提言してもらうことも重要であると考えていますので、どの方法がよいのか検討する必要があると考えているところであります。いただいた提案については、財源と照らし合わせて戦略等に盛り込み、国の補助制度の活用を念頭に事業を進めていく所存でありますので、ご理解いただきたいと思っております。

○ 議長 笹木 英二 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 最初に町長から通告書にない内容ということだったので、そこは分かりにくい通告書だったのかと少し反省していますけれども、前段で申しましたようにホームページなどで公開している一般的なデータについては、他の町に見劣りしないほどのものはありますけれども、今回、人

口減少対策という意味で考えたときの統計データについては実は少なかったのではないかと。先ほど言われたように私も国勢調査と住民基本台帳のデータが町のホームページに載っているのは知っています。そのとき、先ほど言いましたように国勢調査のデータと住民基本台帳のデータをつけあわせて考えたいと思ったときには、例えば平成22年10月1日の住民基本台帳のデータが区分として国勢調査と同じようになればそこがつけあわせて考えることができないわけです。国勢調査の細かなデータについても、平成22年のものは出ていましたけれど、それ以前のは概略的なものであったので、傾向を把握することができません。先ほど言われたように国勢調査は5年に1回しかないことは分かっています。ただ、実態がどういう傾向にあるか把握することによって住民基本台帳を見ながら、そこからうちの町の実態というのが、補正をするという言い方が伝わるかどうか分かりませんが、データをよりかたちよくこのあたりがこんなイメージで少なくなっている、ここを見たときにはこんなかたちですよということが、傾向として分かることによって全体的な分析ができるということで、それに見合うようなデータは不足しているのではないかと。もう一点、先ほど言いましたように、昨年7月の段階で消滅自治体という話題の中で岩見沢でもフォーラムが行われたわけですが、その時にたくさんのデータが示されました。そのことについて楠議員からもそういうデータを公開することによってみんなで情報を共有し、これからの人口戦略を考えていくのはどうかという提案があったと思います。私もそれは必要であると思い、先ほど町長が地方版総合戦略は国の補助金を取るために作って行かなければいけない。それから、データの分析はとても難しいので職員だけでは無理であるからコンサルタントを使うということだったのですが、もちろん、戦略を作る目的のためにはそれが必要なことだと思いますけれども、その先のうちの町をどのように活性化するか。人口減少対策そのものを落とし込んでいって、実際に私たちの町民が危機感を抱く、産業に転化するときには、もっと町民自身が考え出す、動けるようにならなければいけないと思いますけれども、その基礎になるデータは少なくとも私たちに今、公開されていない。先ほど、現在まで町民からそのようなデータが出ていない、少ないという意見はない、過去の話をしているのはなくて、これから先こういう人口減少対策のための様々な施策が打っていかれるときに、今だからこそ、こういう方針でこれから出てくる細かなデータをより公開するということを全面に出すことによって、感心の高い町民やグループでそれらを検討し

ながらアイデアを出すことができるのではないか。それが必ずしも先ほど言った地方版総合戦略に寄らなくても構わないと思うのです。長い目で見てもまちづくりの中の一つの要素としてそういう動きが必要で、そのためにはやはり統計データ、今まで何となく住民基本台帳を元にやってきたものが、実はもう少し違うかたちがあるのではないかという気付きもあったわけですから、そこも含めてより色々な多角的な視点で検証し、できる範囲のアイデアを募るということが必要ではないかということで、質問させていただきました。そういう意味で、もう一度、町長のお考えをお伺いしたいわけですが、お願いします。

○ 議長 笹木 英二 今、聞いていて質問する趣旨、今、町長の答弁ではこれから必要なデータについては要望があれば出して行きたいということで、駄目であるとは言っていないし、もう一回、何を聞きたいのか。同じことを聞くのですか。同じような質問であると思うのです。

○ 議長 笹木 英二 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 先ほどから町長がデータを出す、戦略を作るというのは、基本的に国の政策に乗った国の補助金を取るための戦略を作るためという傾向を持っていたと思います。人口減少対策の根本的なところは、最終的に町民自身がそのことに向き合って、どういうふうに町を活性化したらいいか、あるいは産業起こすかということも含めてやっていくべきものであると思います。そうすると今までは町が委嘱した未来を考える委員会やまちづくり検討委員会などいくつかあって、その検討委員会には情報が提供されていますけれども、それ以外のところにオープンで見られるデータはあまりなくて、一般町民が本当の町の推計や様々な細かい視点で捉えたデータを見る機会がなかった。そういう意味で、もっと町民自身の活力あるいは思考をどんどん刺激しながら、より一層、将来的なまちづくりを発展させていくためには、こういうデータを公開していく必要があるのではないか。そういう観点で情報を公開してはどうかという提案をしているわけです。

○ 議長 笹木 英二 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 一つには、これから行われる地方版の総合戦略策定だけではなくて、町民自ら考えていくところでのデータを出せということですから、そのことについては、先ほども申し上げましたとおり公開することをしっかりやって行きますと答弁をしたつもりでありますので、そのようにご理解いただきたいと思います。

○ 議長 笹木 英二 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 公開していくということですので、そこはお願いしたいのと、私は人口減少対策というところでももちろん地方版総合戦略についても触れましたけれども、何もそこが全部、地方版総合戦略だけを言っているわけではないです。人口減少対策というのは、町民が自ら考えて様々なところからやるということを経済とは切り離す、切り離さなくてもいいとは思いますがけれども、戦略を作るためだけに物事を進めるのではなく、地道な小さな活動にも配慮しながら、そういう意味の活性化ということも取り組んでいただければという話をさせていただいたので、その答弁だけいただいて、この質問を終わりにします。

○ 議長 笹木 英二 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 午前中にも提案させてもらいましたけれども、第4次総合振興計画の中で、それぞれ目的に向かって私たちの町として対策を取っていく、その中には人口減少社会をどう食い止めていくかということも一つにあるわけですし、それについては、具体的な施策も含めて毎年やらなければならないことをしっかりやっていくということで、午前中の楠議員の質問に対しても同じようなかたちで答えつつもりています。

○ 議長 笹木 英二 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 1点目については、了解しました。